

*当報告の内容は、それぞれの著者の著作物です。

Copyrighted materials of the authors

共同利用・共同研究課題「近世イスラーム国家と多元的社会」

(平成 25 年度第 2 回研究会)

日時：平成 25 年 10 月 12 日 (土曜日) 14 時より 18 時

場所：東京外語大学本郷サテライト 5F セミナー室

報告要旨

1. 今澤 浩二 (AA 研共同研究員, 桃山学院大学)

「オスマン朝初期における宰相制の展開」

本発表は、オスマン朝初期の宰相制に再検討を加えようとする試みである。オスマン朝宰相制が創設されたオルハン時代 (1326~62) からムラト 2 世時代 (1421~51) に至る主要な宰相たちの出自や経歴、活動に検討を加えた上で、この時期における宰相制の全体的な展開について考察している。

先行するイスラム諸王朝と同様、オスマン朝においても宰相は当初 1 名であったが、遅くともムラト 1 世時代 (1362~89) からバヤズィト 1 世 (1389~1402) 時代にかけて複数化したことが史料から確認される。1 名の時代には宰相が行政・外交・軍事などさまざまな面で大きな権限を行使したが、複数化したあとには第 2、第 3 宰相になった軍人が軍事面を分担し、ウレマー階層の大宰相の軍事権はしだいに名目的なものになっていったと推測される。また従来、大宰相職は、チャンダルル家をはじめとするウレマー階層によって占められたと考えられていたが、メフメト 1 世時代 (1413~21) からムラト 2 世時代にかけては、バヤズィト・パシヤやコジャ・メフメト・パシヤなど、トルコ系軍人で大宰相職に長期間つく者も現われていたのであった。

ムラト 2 世時代になると、宮廷奴隷が宰相につく現象が顕著となり、その一部の者 (サルジャ・パシヤやシェハーベッディン・パシヤなど) は、当時権限が増していたルメリ・ベイレルベイ職をも兼任した。以後、宮廷奴隷の宰相たちとウレマー宰相たちが権力抗争を繰り広げ、その結果として第 2 宰相以下の交替が激しくなっていった。こうした奴隷宰相が大宰相職につけなかったことは、この時代の限界を示すものであったが、一時即位したメフメト 2 世 (1444~46, 51~81) は宮廷奴隷を使うことの有効性を実感したことであろう。かくしてコンスタンティノープル征服後にはザガノス・パシヤやマフムート・パシヤといった宮廷奴隷が大宰相の位につき、以後メフメトは専制君主の地位を固めていくことになった。こうした観点から、ムラト 2 世時代は次代を準備した重要な時期であったと言えよう。

2. 澤井 一彰 (AA 研共同研究員, 早稲田大学イスラーム地域研究機構)

「イスタンブル大震災とその後の復興－1509年と1766年の大地震を事例として－」

オスマン帝国の都として栄えたイスタンブルは、古代から何度となく巨大地震が発生し、大きな被害を受けてきた街であった。本報告では、オスマン帝国の年代記に加えて、オスマン政府によって作成された文書史料の利用が可能な16-18世紀を対象として、イスタンブルを襲った歴史地震の実態について検討するとともに、地中海世界有数の大都市であったこの街と地震とのかかわりについて、とくに震災からの復興に焦点を絞って論じた。

先行研究によると、16世紀初頭から18世紀末にかけてイスタンブルで発生し、記録に残された地震の件数は膨大な数に上る。今回の報告では、このうち被害の程度がとりわけ甚大であった1509年と1766年に発生したふたつの地震に注目し、その規模、被害の状況、および復興政策の詳細をあきらかにすることを目指した。

1509年の大地震は、後世「小さな終末 *Kiyamet-i suğra*」として記録されることになるほどの被害をイスタンブルに与えた。推定マグニチュードは7.2～8.0と大きき、エディルネリ・ルーヒーなどの年代記作者たちによると死者は約5000～1万人、被災したモスクの数は109、被災家屋は1070にのぼった。

震災からの復興については、同時代の年代記や、少数ながらも伝世する文書史料から、すでに強力な中央集権体制を確立させていたオスマン政府の主導によって、震災直後から人・モノ・金が大量かつ集中的に投入されることで、復旧が推進されていった。ただし記録に残る修復の対象は、城壁や大規模モスクなどの重要な公共施設についてであり、小規模施設や一般住宅の復旧がどのように行われたのかは、不明のままであった。

一方、1766年に発生した大地震は、同時代の年代記に「激震 *Zelzele-i şedid*」として記録され、被害の規模では1509年以来の大ききとなった。推定マグニチュードは6.9とされ、4000人以上が死亡したと考えられる。1766年の大地震からの復興でも、大規模公共施設の復旧は、政府が主導的な役割を果たした。ただし、小規模モスクや個人の住宅は、地元住民が自力で修復していたことがあきらかとなった。加えて、イスタンブルに多数存在した商業施設についてもその所有者やワクフ管財人の責任によって修復が行われた。

このように1766年の大震災において、大規模公共施設以外の復興はあくまで「自力救済」が基本であったという事実は重要であろう。おそらくは、大規模公共施設については政府が修復を担当し、それ以外については基本的に民間の力によって復旧が行われるという形が、少なくとも18世紀末までのオスマン帝国における震災復興の原則であったと考えられるのである。